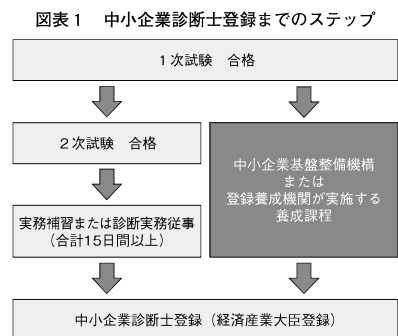




1. 養成課程とは

中小企業診断士になるには、まずは中小企業診断協会が実施する1次試験に合格する必要があります。その後、次に示す2とおりの方法を経て中小企業診断士として登録されます(図表1)。

1つは、2次試験に合格後、合計15日間以上の実務補習を修了するか、診断実務に従事する方法です。もう1つは、中小企業基盤整備機構または登録養成機関による養成課程を修了する方法です。



出所：一般社団法人中小企業診断協会のWebサイトをもとに筆者作成

社会人のリスクリングが注目される中で、診断士資格の人気は高まっています。令和5年度の1次試験合格率は約3割で、2次試験合格のハードルが上がっていると考えられます。そのため、養成課程の希望者も増えており、実施機関の受験倍率も上昇傾向といわれています。

(1) 養成課程の特徴

養成課程のカリキュラムは、演習と実習で構成されています。「中小企業支援事業の実施に関する基準を定める省令」には、演習と実習の合計時間は642時間以上と定められています。

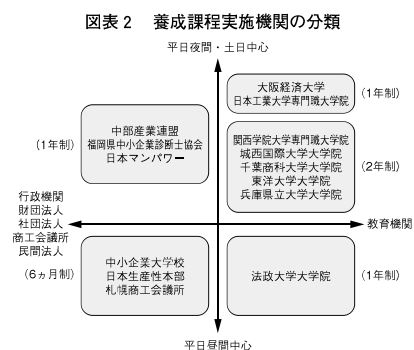
演習では、講師による講義とグループワーク主体のディスカッションを行います。実習では、実際に中小企業に出向いて、現地調査と経営層へのインタビューを行います。問題点把握から課題抽出、解決策を立案して報告書を作成し、経営層に向けた診断報告会を実施します。

養成課程を受講する際には、入学金と受講料として、あわせて200万~300万円程度の費用が必要になります。受講するためには入学試験があり、書類審査や面接審査など各機関の選考方法に則った対策が求められます。受験倍率も年々上昇していると想定されますので、受験対策をせずに入学

試験に合格することはできません。さらに入学後も6ヵ月~2年といった一定の期間、養成課程に通い続けなければ修了できないので、時間確保のために家族や勤務先との調整も必須です。

(2) 各養成課程実施機関の分類

各養成課程実施機関の特徴を把握するため、以下、3つの項目に分類しました。



出所：2023年9月現在の情報をもとに筆者作成

①運営機関による分類

運営機関は大きく2つに分類できます。

1つは、行政機関や財団法人、社団法人、民間法人などによる運営です。中小企業大学校や公益財団法人日本生産性本部、株式会社日本マンパワーなどが該当します。現場で活躍している経営コンサルタントを講師として招くなど、実践的なカリキュラムや指導が特徴です。

もう1つは、教育機関による運営で、東洋大学大学院や法政大学大学院、兵庫県立大学大学院などが該当します。これらは、同時にMBAやMOTなどの学位取得が可能なのが特徴です。

②受講時間帯による分類

講義の受講時間帯も2つに分類できます。

1つは「平日昼間中心」で、中小企業大学校、日本生産性本部、法政大学大学院などが該当します。会社に勤めながらの通学は難しく、企業派遣や独立志向の高い受講生が多いことが特徴です。

もう1つは「平日夜間・土日中心」で、日本マンパワー、東洋大学大学院、兵庫県立大学大学院などが該当します。会社勤めをしながら、通学している受講生が多いことが特徴です。

③受講期間による分類

受講期間は、6ヵ月、1年、2年と3つに分類できます。中小企業大学校、日本生産性本部などは6ヵ月制であり、短期集中型です。一方、学位を取得できる大学院の受講期間は長めの傾向があり、法政大学大学院、日本工業大学専門職大学院などは1年制、東洋大学大学院、兵庫県立大学大学院などは2年制です。

2. 在校生&修了生インタビュー

ここでは、在校生と修了生へのインタビューにもとづいて、各養成課程実施機関の特徴や入学試験への取り組みなど、「生の声」をお伝えします(画像は本人提供)。

(1) 中小企業大学校 東京校

①全日制で仲間と学ぶ濃密な半年間

中小企業大学校の養成課程は1962年に始まりました。以来、50年以上の歴史の中で培ったノウハウが、実践的な形で講義に生かされています。

6ヵ月間の全日制で330時間以上行われる演習では、実際の中小企業の支援ケースをもとに行われます。グループワークによる徹底分析と討議を経て、具体的な支援につながる思考力を養います。

勤務先の銀行の派遣制度を利用して、入寮しながら通学していた拜藤万理子さんにお話を伺いました。